

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 「国家政策の変遷とペー族農村社会」

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 横山, 廣子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00002133">https://doi.org/10.15021/00002133</a>

# 「国家政策の変遷とペー族農村社会」

横山廣子

キーワード：ペー族(Bai) 社会変化(social change) 農村(rural community) 国家政策(state policy) 文化変容(culture change)

1. はじめに
2. 行政組織と経済的枠組みの変遷
3. 経済発展
4. 土地使用にかかわる変化
5. 社会・文化上の変化
6. まとめ

## 1. はじめに

筆者は1984年の春以来、雲南省大理白族自治州大理市北部にあるペー族の農村（以下では蒼村という仮称を使用する）においてフィールドワークを実施してきた<sup>1)</sup>。この間の当該農村における変化はさまざまな方面に及んでおり、個別の変化の実態についてはすでに部分的に取り上げて論じてきた（横山 1997a, 1997c）。言うまでもなく、中国の政治・経済体制はこの20年あるいは半世紀余りの間にかなり大きな変化を経てきた。それは雲南の一農村にもさまざまな形で及んでいる。そこで生起している種々の変化について詳細に実態を把握し、それぞれの要因や結果に関して分析する際には、村の外の、国家レベルあるいは国際的な状況にまで目を配る必要がある。また同時に巨視的に、村内の種々の側面の変化を総合し、少し時間の幅を長くにとって考察することも意味を持つ。

<sup>1)</sup> 蒼村でのフィールドワークは①1984年4月から7月、②1985年2月から5月、③1985年8月から1986年3月、④1986年8月、⑤1987年8月から9月、⑥1988年8月、⑦1990年8月、⑧1994年8月、⑨1995年8月から9月、⑩1996年3月、⑪1996年9月、⑫1996年11月、⑬1997年10月、⑭1998年3月、⑮1998年8月、⑯1999年9月の各時期に実施した。

筆者は1997（平成9）年度から3ヶ年にわたって文部省科学研究費によって行ってきた調査研究の中で、このような総合的、巨視的な考察をするために蒼村でデータの収集にあたってきた。フィールドワークを実施した当該年度において把握される農村の変化に関するデータが中心であったが、それに加えて、従来のフィールドワークにおいてすでにある程度明らかになっていた過去の状況に関しても、さらに補充調査を行った。

本報告は、これまでに得られたデータに関して第一次の整理と総括を行い、近年の蒼村における社会的・文化的変化に関して、現時点での大局的展望を描き、いくつかの焦点を定めた今後の詳細な分析に備えようとするものである。筆者が蒼村でのフィールドワークを始めた84年以降の変化を考察の対象とするが、その分析には、それ以前の状況についての理解が前提になる。以下では必要に応じて、80年代前半以前の時期に関するデータの整理も行う。

#### （1）ペー族について

ペー（白）族は、総人口が約160万人（1990年の最新の全国人口調査による）で、中国が国家として認定する55の「少数民族」の一つである。その言語はチベット・ビルマ語系に分類される。全国的に見ると、その人口規模は少数民族中、多い方から数えて14番目にあたるが、雲南省においては、彝族について二番目に多い人口を擁する。そのうち約100万人が雲南省西北部の大理白族自治州に居住している。ペー族の人口がこのように大理州にかなりの集中を見せることは、彼らの歴史的背景と大いに関わると思われる。

中国の省レベルの行政単位中、最も多種の民族によって構成される雲南省は、『史記』や『漢書』では「西南夷」が居住する世界として捉えられている。唐代になると、西のチベット勢力、吐蕃と唐朝との間に、「南詔」という部族連合的性格の王国が誕生する。その都は現在も大理自治州の中心である大理盆地に存在した。中国西南部に中国王朝の版図外の勢力が存在する状態は、その後、宋代の「大理」時代まで続く。これら中国西南部王権の勢力範囲は、現在の雲南省を中心とし、時にはさらに四川や貴州など周辺地域の一部にまで及ぶものであった。

現在、ペー族と呼ばれる集団の核は、南詔から大理までの時代に徐々に形成されていったと考えられる。ペー族は、南詔王の周辺の高官・貴族層や大理国の統治者を始めとして、この中国西南部勢力の支配層の系統を引く人々である。

南詔以来、それらペー族の先人であった人々は、雲南の諸集団の中では抜きんでて中国王朝の文化を摂取してきたと言ってよい。それはペー族の民族形成のプロセスにおける重要な特徴である。また、モンゴル軍が大理国を倒し、雲南が中国の1省となつてから、あるいは後に多数の明軍が雲南平定で流入して駐屯することになってからも、ペー族の先人たちは、雲南の非漢民族の中で、中国文化の受容において、他をリードする存在であった。科挙に合格した者も多く輩出している。明・清代を通じて、かつては大理州以外にも雲南省各地に広く分布していたと考えられるそれらペー族の先人たちのうち、大理州を除く地域に住んでいた人々の多くは、次第に「漢族」の中に吸収されていった。他方、大理州内の盆地にはペー族の先人を中心とする農村社会が展開し、その知識人は漢字・漢文を自由に操るものの、日常的にペー語で生活する空間が維持された。

このような背景があつたため、中華人民共和国が成立し、国家による民族認定が行われた際、ペー族は漢族とすべきか、それとも「少数民族」の一つとしてして認定するのかどうかについては議論が盛んに行われた（横山：1997b）。少数民族とすることが最終確認され、ペーという自称から民族名称がペー（白）族となり、大理白族自治州が成立したのは、1956年である。

ここからも明らかなように、ペー族は、今日、雲南で漢字をはじめとする漢族の諸文化が最も浸透している少数民族の一つであり、経済的発展の度合いも比較的高いと言える。

## （2）調査村の概況

蒼村は、東の洱海という湖と西の蒼山という山に挟まれて細長く伸びる大理盆地の北部にある。現在の行政区分では大理市内に位置する。集落のある場所の標高は約2000メートルあり、台湾北部とほぼ同じ緯度にありながら、気候は夏に涼しく、冬も比較的温暖である。二毛作の農業が生活基盤となつてきた。夏作では水稲とトウモロコシ、冬作では小麦とソラマメが主要な作物である。

大理盆地内にあるペー族の農村はどこでもたいていそうであるが、住民は99%がペー族である。1998年末の人口は8958人、戸数は2079戸。蒼村に居住する他の民族としては、漢族が74人、ナシ族が4人、ワ族が2人などである。一般に漢族は、女婿として転入した漢族が多く、ナシ族やワ族は、その元来の居住地域に出

稼ぎで来た蒼村の男性と知り合い、彼と結婚して蒼村に嫁入りした人々である。

蒼村は大理盆地では最大規模の村落で、その面積は 4.7 平方キロに上る。付近の他の村落と同様に、家屋が密集し、周囲に耕地が広がる集村形態を見せる。宅地の東端に近いところに南北に街道が走る。街道の東側にも住宅はあるが、その大半は新中国成立以降に建てられた。街道の西側の、蒼山に向かって高く傾斜していく土地に多くの住宅が軒を連ねている。街道の東側の土地は、西側と比べるとゆるやかな傾斜で、湖に向かって徐々に下っていく。そこには水田が広がっている。街道の西側の耕地は主として畑である。現在、街道沿いの両側には商店などが立ち並んでいる。

中国では村落について語る場合、「自然村」と「行政村」とを区別する。前者は自然発生的にいくつかの民家が群れをなし、その範囲が「村」として人々に意識され、そこに何らかの「村」としての社会関係が発達しているもの、と考えてよいかと思う。蒼村はこの意味で人々に「自然村」と理解されている。しかし、恐らく大理盆地のみならず、大理白族自治州全体でもこれだけの規模の村落は他に類例があまりないと思われる。ペー族の農村としては雲南省西部で最大であると言われる。それだけに、行政的には、従来、さまざまな内部の細分が行われてきた。しかし、新中国以降、自然村としての蒼村の範囲が行政上のどのレベルにおいても 1 単位として登場しないような事態は発生していない。

ペー族の他の農村と比較した場合、蒼村の地理的・文化的特徴としては、以下の諸点が挙げられる。

- 1) 南詔王国時代前後から漢族文化を多く吸収してきた大理州のペー族集中地域の中でも、特に歴史的に政治・文化の中心となってきた大理盆地内に位置する。
- 2) 明の遠征軍が駐屯することとなった「衛所」の流れをくむ漢族の居住する農村が付近に存在する。
- 3) 大理盆地は人口密度が高く、耕地不足であるが、蒼村は 83 年時点で 1 人当りの耕地が 0.4 ムー余り (= 3 アール未満) しかなく、特に耕地が少ない。
- 4) 大理盆地の中では人口規模の点からも最大の村落である。解放前から人数では抜きんでており、経済的にはあまり豊かではなかったが、もっと豊かな地域とも伍していけるだけの村落としての力があつた。
- 5) 大理盆地を南北に走る街道沿いで、交通の便がよい。この街道は、南は大理盆地のかつての政治的中心である旧県城と現在の州政府のある下関へ、北は麗江、チベッ

ト自治区へと続く幹線道路で、下関からさらには東は昆明、西はビルマ方面に通ずる道路と連結する。

- 6) 大理の著名な観光地の一つである「胡蝶泉」がすぐ近くにある。
- 7) 解放前には大半の女性が副業として機織りに従事し、男性の中には藍染め業に関与する者があった。現在、大きく発展した絞りの藍染めも行なわれていたが、染めは男性が行なうのに対し、糸絞りは女性が行っていた。
- 8) 規模の小さい村落とは異なり、解放前のペー族の農村に一般に見られた種々の寺廟や宗教・娯楽面の組織や活動などは、当時から、ほぼ何でも揃っていた。
- 9) 文化・教育面では、解放前に文人や科挙及第者を多く輩出するような農村ではなかったが、ある程度の経済力を持ち、教育を身につけた者が中に存在していて、親族の系譜の記録が残されている場合もかなりある。

## 2. 行政組織と経済的枠組みの変遷

新中国後の約30年間に蒼村が経てきた政治的変動は、80年代以降の変化を考える上でも考慮すべき要因を含んでいると思われる。以下では行政・経済組織の変動を解放期まで溯って年譜として整理しておく。実際に個別の問題を考察する際にかかわってくる要素は、必ずしも組織上の問題とは限らないが、それを通して国家レベルでの政治・経済政策の蒼村における現われ方を概観することができる。

### <図表1. 解放後の蒼村における政治・経済組織体制の変動>

\*関連のある国家レベルの動きは網掛け文字で必要に応じて挿入した。

- 1950年 「解放」により、蒼村に農民協会組織が置かれ、村の行政組織と併存
- 1952年 蒼村郷となり、農民協会組織は消滅、土地改革が実施される
- 1952年末～ 互助組が組織される
- 1955年 郷から村へ戻る
- 1955年秋 初級社が組織される
- 1956年2月 高級社に組織される
- 1958年始め 人民公社化で集団生産体制となる。蒼村民兵営組織として8連

(隊) が組織され、それぞれに共同食堂が設けられる

- 1961年 蒼村公社に4生産大隊が置かれる(各大隊は8生産隊に分かれる)
- 1962年末 4大隊が統合されて蒼村生産大隊となる(その下に32生産隊)
- 1965年8月 2生産隊ごとに合併し、16生産隊に組織がえ
- 1969年 蒼村大隊革命領導組が組織される
- 1982年末～83年春 生産責任制の導入、各世帯に請け負い耕地分配
- 1984年1月 各世帯の土地の請け負い期間は15年以上と通知される
- 1984年3月 蒼村大隊が鎮となるため、鎮人民代表の選挙が実施される
- 1984年4月 蒼村鎮人民政府が成立、その下は2村民委員会に分かれ、各村民委員会の下には8農業生産社(かつての生産隊)
- 1986年4月 民法通則が全人代常務委員会採択され、土地使用権を使用・収益の権利として規定する一方、土地の賃貸、譲渡などを禁止
- 1986年6月 全人代常務委員会採択の土地管理法で土地の所有権、使用権などが規定される
- 1987年 請け負い耕地の調整を実施
- 1987年10月 行政機構改革によりX区蒼村鎮からX鎮蒼村辦事処に
- 1987年10月 中国共産党第13回党大会の趙紫陽報告中の「社会主義初級段階論」が商品経済への移行の必要性を強調。資本主義的との疑念が出されていた諸経済活動に合法的との見解が出される
- 1988年 社会主義初級段階論を受けた憲法が改正で土地使用権の譲渡と私营经济が公認される
- 1989年6月 天安門事件による改革・開放路線の後退
- 1989年 2村民委員会を廃止し、辦事処が統一的に村落行政を担当する形に
- 1990年 請け負い耕地の調整を実施
- 1992年1月～2月 鄧小平が南方視察の後、「南巡講話」を発表し、改革・開放をさらに加速して進める必要性を発表
- 1992年10月 中国共産党第14回党大会の江沢民報告により社会主義市場経済体制の確立の目標が明確となる
- 1993年 街道沿いに蒼村が建設した店舗の農民個人に対する売却が始まる
- 1995年 大理市の小都市建設のモデル地区に指定される

1998年に 辦事処の企業のうち、絞り藍染め工房と粉ミルク工場の経営が請け  
負い制となる

1998年 新たな土地政策により、耕地の請け負い期間はさらに30年間延長  
蒼村の農民に対し、街道沿いの国有地の土地権利購入が許可される

全国的には1980年前後から農業の集団生産体制を廃し、生産責任制が導入されたが、蒼村では、それはほぼ83年から実施されたと言ってよい。各生産隊ごとに隊内の各世帯にその耕地が分配された。82年12月31日の各世帯の人口を基準として算出された面積がそれぞれ割り当てられた。その後、82年春の米・トウモロコシの生産から各世帯ごとの農業経営が始まった。

そのような生産体制の変化に合わせて、行政単位の変更も進められ、1984年4月を期して「政社分設」が行われた。これにより蒼村は生産大隊から郷級の鎮として組織された。蒼村鎮は2「村民委員会」に分けられた。「村民委員会」はいわゆる「行政村」に当たる。16生産隊はそのまま、8つずつ村民委員会の下の下位区分となった。生産隊は他の地区では「村民小組」などという名称の単位に改変された場合が多いが、蒼村では「農業生産社」と呼ばれた。

生産責任制によって各世帯に割り当てられた土地の使用期間については、当初、明確な全国統一の規定はなかった模様だが、一般に3年から5年と短かかった。この期間は、水田をはじめとして年月をかけて良い耕地を作り上げ、短期的収奪農業を行わないことが長期的に安定した生産性向上にもつながる農業の特性から見ると、決して十分な長さとは言えなかった。その土地での耕作が継続するという見通しがなければ、農民に対して合理的で建設的な土地経営を行うことを望み難い。このような問題に対応して中国共産党は、ほどなく土地請け負い期間は15年以上と決め、それを明記する党の文書を作成し、1984年1月に各方面に通知した。その際、農民の積極性をさらに引き出すため、荒地を開墾した耕地の場合はさらに請け負い期間を延長することも定めている。

中央政府は、1986年、計画経済から市場経済への転換、都市化の進展に伴い、市・鎮の設置基準を見直し、市の規模を拡大したり増設する機構改革を推進した。それにより、大理市の決定に基づき、1987年10月に蒼村のある地区全体の行政単位の改編が行われた。蒼村鎮の上級単位であったX区を鎮とし、蒼村を単独の鎮からX鎮の派出機構としての辦事処に格下げした。これはより上級の行政単位の編制がえに始まる玉突き状の変動



で、X鎮と蒼村との行政単位としてのレベルの格差は不変ではある。しかし、鎮として行えた行政上のいくつかの行為に関しては、以後、面倒な手続きが必要になったという。

80年代後半以降の蒼村の経済的枠組みの変化については、ここで詳述せず、以下で述べる、その結果としての「経済発展」を初めとする種々の変化との関連で、必要に応じて説明を加えることにする。

<図表2. 農民1人当たり平均純収入の変化(1980~98)>

単位：元

年	雲南農民	前年比 (%)	蒼村農民	前年比 (%)
1980	147.70	—	121	—
1981	178.08	120.6	110	90.9
1982	231.83	130.2	126	114.5
1983	266.66	115.0	194	154.0
1984	310.43	116.4	430	221.6
1985	325.74	104.9	723	168.1
1986	338.14	103.8	#673	93.1
1987	364.57	107.8	795	118.1
1988	427.72	117.3	855	107.5
1989	477.89	111.7	1378	161.2
1990	489.75	102.5	1155	83.8
1991	572.58	116.9	1255	108.7
1992	617.98	107.9	1306	104.1
1993	674.79	109.2	1384	106.0
1994	802.95	119.0	1532	110.7
1995	1010.97	125.9	1810	118.1
1996	1229.28	121.6	2480	137.0
1997	1375.50	111.9	2880	116.1
1998	1387.25	100.9	3060	106.3

\*雲南の数値は『雲南統計年鑑』による

#の年に収入が減少した理由は、穀物生産の不調のためと言われる

### 3. 経済発展

蒼村の農民の経済は、生産責任制導入以降、発展を続けてきた。前頁の図表2は、蒼村の農民の一人あたりの平均収入（原材料費および経費などを減額した「純収入」と呼ばれるもの）の変化を雲南の農民の平均と並べて示している。

農民1人当たりの平均収入の変化を雲南全体と比べると、蒼村では80年代初頭の収入の伸びが鈍いが、生産責任制導入年の1983年からの3年間の急激な増加が目覚ましい。この収入増は、集団生産から解放された農業生産の発展もさることながら、ほぼ時を同じくして始まった副業経営など経済活動の多角化によるところが大きい。特に1984年、85年は農業生産がピークに達し、さらにまだ本格的ではないが、80年代以降、奨励された副業（世帯単位では男性の土木建築の出稼ぎ、家畜の飼育、裁縫業、小商いなどがあり、鎮営としては食堂と旅館、絞り藍染め工房など）が少しずつ軌道に乗り始めたため、大きな伸びを示した。しかし86年に記録的不作となった農業は、その年に収入全体を減少させるほどの影響を与えた。同時に、この頃から蒼村の農民は、やり方次第で大きな収入が得られる農業以外の経済活動に対して一層の関心を寄せるようになっていった。

87年以降、唯一収入のマイナス成長を見せた90年は、天安門事件による影響が大きかったという。この傾向は雲南全体、あるいは全国的にも見られるが、特に蒼村においては打撃が大きかったと言える。これは当時の大理では外国人観光にかかわる収入が重要であり、特に蒼村はそれに依存する部分が大きかったためである。従来、大理を訪れる外国人客の中で多かったのは日本や欧米からの客であった。それは89年6月以降、減少し、90年は88年と比べて約1万人、率にして約63%の減少を見せた。海外観光客の総数の減少がそれに比べると緩やかなのは、90年から香港、マカオ、台湾からの観光客が大きく伸びたためであった。また、同時に東南アジアからの観光客も急増していった。そこで94年になると、外国人客のトップの座を日本がタイやシンガポールなどに譲るまでになった。また、従来から数の上では多かった国内客が、90年代、特に92年以降に、加速度的に数を増し、その1人当たりの旅行中の消費金額も増大していった。これら観光業の発展は、蒼村の農民に大きな利益をもたらすこととなった。

収入の数値の変化だけを見れば、全体として蒼村は80年代初期の新しい経済体制導入後、ほぼ順調に経済発展を漸次遂げていったと言える。95年には蒼村の農民の平均収入は大理市で1位となった。しかし、発展の内容を個々に見ていくと、それぞれの段階で、発展を促した経済活動に変動があり、小さな山や谷がある。それについては後の議論において、触れることにする。

次の図表3は、蒼村が行った経済活動と生活にかかわる主な建設事業を示したものである。それらの推移にも、農村の経済発展の歩みを辿ることができる。

<図表3. 経済活動と生活に関わる主な蒼村の建設事業>

- 1976年 三級揚水ステーション完成
- 1981年 蒼村鎮が経営する「飯店」を建設し、そこで食堂、旅館、写真館等の営業を始める
- 1983年 蒼村鎮の藍絞り染め工房が「飯店」の敷地内に開業
- 1984年2月 映画館、文化施設、幼稚園を含む蒼村の「文化宮」が完成
- 1985年3月 蒼村飯店に浴場施設を付設する
- 1985年9月 19万元を支出して蒼村小学校の校舎を建設し、国家がこの年から設置した9月15日の「教師節」に落成式挙行
- 1986年 農道、灌漑設備の整備
- 1987年 蒼村辦事処の粉ミルク工場建設始まる
- 1987年 186万元を支出して4級揚水ステーションの建設を開始
- 1988年5月 粉ミルク工場の操業開始
- 1989年 4級揚水ステーション完成し、2000ムーの灌漑問題を解決
- 1990年 蒼村飯店を改造し、ペー族建築の趣ある飲食・宿泊施設を整備
- 1990年 小学校校舎増築
- 1991年 村内の道路のコンクリート舗装に500万元支出
- 1991年8月15～16日 蒼村の南側と北側の2つの河川の洪水被害
- 1992年 60万元余りを支出して蒼村の中学生用の校舎を新築
- 1993年3月 蒼村辦事処のホテル（56室）建設用地整備工事の着工
- 1993年 蒼村辦事処建物移転のためにペー族式建物の新築を着工

- 1993年9月 170万元余り支出して水道管を敷き、各世帯へ水道設置
- 1994年末 個人宅への電話の設置が普及（希望世帯のみ）
- 1995年10月1日 建設資金など850万元投資した蒼村のホテル開業
- 1997年 蒼山山麓の灌漑水路とトラクター用道路を整備

蒼村の非農業部門の経済活動が本格化したのは、1987年から88年にかけてからである。それは、農村としてはかなり大規模といえる粉ミルク工場の建設、藍絞り染め工場の規模拡大などの形で見ることができる。それらの建設・整備は、ある程度の自己資金を蒼村が蓄積していたことと、それを上回る地方や国からの貸付金を利用することによって可能となった。国家的方針であった郷鎮企業の育成という動きに合致した農村の対応であった。

さらに90年代には、この地域の1農村としては珍しいホテル建設へと向かうことになる。この計画は1992年頃から大理州の観光開発計画の中で持ち上がり、州の役人が辦事処の幹部を指導する形で進められた。雲南省や大理州の観光開発計画の進展と結びついた農村での反応と言える。

#### 4. 土地使用にかかわる変化

1999年秋の調査で私がインタビューした蒼村の書記は、近年の農民の経済生活を左右する最大の出来事として、1998年に政府が打ち出した土地政策を挙げた。それは98年10月に開催された中国共産党第15期中央委員会第3回全体会議において採択された「農業と農村工作に関する若干の重大問題に関する決定」で、すでにその中で打ち出された方向性は97年頃から見えていたという。12億人の総人口のうちの9億は農村人口であるとして、中国全体の改革・開放と現代化の進展のために、農業、農村、農民に関わる部分のそれを一層進めようという内容である。農民生活と特に関わる要点は以下の通りである。

- 1) 土地の請け負い期間をさらに30年間延長すること
- 2) 農家の請け負い経営という基礎の下に農民が一段と市場進出する
- 3) 農村における個人・私営などの非公有制経済をさらに発展させる
- 4) 小都市を発展させる（小都市の戸籍管理制度を一層改革する）

蒼村において特に意味が大きいのは、生産を請け負うために各世帯に分配された耕地に関して、さらに30年間の継続使用と従来「調整」として行ってきた中途での若干の変更は行わないことが確約されたことである、と書記は言った。

前述の通り、84年の決定で、割り当てられた耕地の使用が15年以上継続することは決められていた。次第にその15年に近づいてきた1997年の時点で、さらに、しかもかなり長期の延長が認められたわけである。人口変動にともなう土地分配の調整は、分配が人口に基づいて決められている以上、それを行う方が合理的であるように思われる。しかし、書記の言によれば、行わないとすることの利点の方が大きいという。

なぜなのかを考えるには、まず、以前に調整がどのように行なわれてきたかを理解する必要がある。蒼村では83年以来、97年までに2回、耕地割り当ての調整が実施された。最初は87年で、2回目は91年に行われた。87年の調整はかなり大きな移動となった。具体的には、82年末の人口に比べて世帯員1名の増減に対しては耕地の変更を行わず、2名の増減に対しては1名分の、3名から4名の増減に対しては2名分の耕地を増減するという方法がとられた。この調整方法は大理市レベルで地域の実状を考慮して決められたものである。83年から87年までの間、他の大理市内の農村と同様、蒼村全体としては人口は漸次増加を続けた。したがって、すべての生産合作社において、新たに分配された1人当たりの耕地面積は、1人当たりの削減面積よりもずっと少なく、83年の1人当たりの分配面積の約半分ほどというのが一般的であった。91年の調整は、87年のような方法をとらず、各生産合作社が弾力的運用をするために保留してきた「機動田」と呼ばれる耕地を、人口の増加した世帯に再分配する形で行われた。増加した人数マイナス1名分を与えることとし、再配分可能な耕地が各世帯の増加数に基づいて割り振られた。

87年および91年の双方の調整は、結果的にはあまり成功したとは言えない、と蒼村の幹部は考えている。人数の増減によって生じた不合理を解消して調整するには、動かさざる耕地面積が少なすぎた。他方、それでも耕地の移動が実施されたため、農民自身が自身の耕地に対して、土地改良や水利の改善を進める意欲を持ち難い状況が発生した。したがって、90年代末にいたって出された「今後、調整はせず」という一見不合理にも見える決定は、農民が安心して耕地とかかわる環境を整え、ひいては生産性の向上をもたらす優れた決断である、というのである。土地請け負い期間の30年の延長により、農民は土地に対して投資を積極的に進められるようになり、土地改良や水利の改善を進めるようになったという。

確かに自分の耕地に対する不安が解消されることの意味は少なくないであろう。しかし、すでに蒼村の農民の収入源としては、農業の比重は小さくなっている。数値に換算した農業収入の割合以上に、収入を増大させる魅力という点で、他の経済活動に遅れをとっているように見える。それにもかかわらず、耕地不動の政策に対する書記らの評価が高いのは何故か。その裏には、耕地の商業用地への転用と絡み、「土地」が新たな価値を持っていることに目覚めた人々の意識の変化があるのではないか。

98年の国家の農業と農村に関する決定を、書記をはじめとする蒼村の幹部は、耕地の問題とは別のもう一つの進展と関連するものと捉えている。それは、村のはずれから北側の観光地までの街道の両側の、蒼村の管轄内にある国有地の使用権を農民が購入することに対して、関係部局からの許可が下りたことである。確かに今回出された農民の市場経済への一層の進出や個人経営と私営の発展を重視する方針は、それと合致する方向性である。この商業用の土地使用権は、70年間継続されるもの、契約者の死亡後も子孫に相続が可能である。また、70年の契約期間終了後、他の者より金銭的に優待された条件で再度、使用権を購入することにより、延長もありうる、と人々は考えている。

そもそも、蒼村では1993年頃から、農村において小規模都市を建設していこうという上からの方針に沿って、それまでの農地の一部を商業用地とすることが認められ、93年から95年にかけて辦事処が率先して商業用地に店舗を建設し、それを農民個人に売却していった。特に95年頃からその動きが活発化し、店舗も大規模なものが増加していた。それら店舗は主として観光客を対象とする飲食と土産物の製造や販売を行っており、90年代以降、国内客の増大により、かなりの営業成績を挙げていた。

国有地の土地使用権は、それらの店舗の所有者と、土木建築請負業の「頭」とされる経営者ら、現金をため込んできた者たちが続々と購入していった。現在、蒼村で最も金持ちとされるのは、80年代半ば以降、後者の土木建築請負業で成功し、次第に大きな工事を請け負い、また他の商売にも手を広げて営業を多角化し、加速度的に富を蓄積したとされる男性である。93年から95年頃の店舗ならびに土地使用権の売却と異なり、98年以降の国有地について使用権の売却が行われた場合は、面積も広く、購入者がそこに自力で営業用家屋を建てている。それが可能となったのは、98年までに農民の中に特別裕福な個人がすでに出現していたからである。その背景としては、90年代の中国全体の経済発展、建築ブームや中国人の観光が急上昇したことが考えられる。

国有地以外、つまり蒼村の各生産社が集団として所有権を保有する耕地を商業用地とし

て転用するには、土地管理法にある耕地を保全するという原則を守らなければならない。耕地から商業用地に転用するには、その分だけ別の耕地を新たに開墾すること、とされている。そこで、まず、所有者である生産仲間での耕地の調整があり、現実的にはすぐに新たに開墾するわけにはいかないのが、開墾の費用として一種の補償費が土地使用者から支払われることになる。蒼村においては、近年の耕地面積の大きな変動はなく、商業用地拡大によって耕地の減少は起こっていないようである。しかしながら、以上のような変化を経ている現在、土地に対する人々の感覚は大きく変わってきたように思われる。

## 5. 社会・文化上の変化

1980年代前半から現在までの蒼村の社会や文化の変化は多岐に及ぶ。それは、新中国成立によって大きく変わった点が徐々に元に戻る、という形をとる変化と、全く新しく、特に近年になって初めて出現してきた変化の2種類に分けられるかもしれない。以下の図表4に文化面の主要な変化の一部を年譜の形式で整理する。

### <図表4. 蒼村における文化面の主な変化>

- 1958年前後～ 伝統的宗教・儀礼活動の停止
- 1979年 火把節（夏に行われる松明祭り）が復活
- 1980年 年長男性の宗教・音楽活動組織である洞経会の復活
- 1982年 宏文院が成立
- 1985年 文昌宮の修復完成
- 1985年 小学校入学率が前年までの70～80%から94%に上昇
- 1986年 北の本主廟の修復完成
- 1988年 関聖廟の修復完成
- 1988年9月9日 老年人協会が成立
- 1990年 南の本主廟の修復完成
- 1991年 蒼村の芸術団（民族歌舞を演じるグループ）は解散し、活動停止
- 1991年 中学校卒業者を対象にこの年のみ1年間の技術講習クラス開設
- 1991～92年 この頃から民族衣装を着ない若い女性が目立ってくる

- 1993年秋 「観音老祖」を担ぎ出す儀礼活動が復活
- 1995年末 4万元余りを支出し、南の本主廟を修復
- 1996年1月 村の守護神の祭りにおいて、「本主」の神輿担ぎが復活

この変化を大きく見ると、80年代前半に一つの伝統的活動の復活のピークがある。それは宗教儀礼活動にかかわるもので、寺廟の修復やそこを活動の場とする老人達の宗教活動組織の復活である。また、同時に世帯が単位となって行う祖先祭祀活動もほぼ同じ時期に回復したと言える。

他方、90年代に入って、若い娘の中に民族衣装を着ない者が多くなって来るなど、新しい変化が見えてくる。かつては蒼村の女性は、一部を除きほとんどすべての者が毎日、民族衣装を身につけて生活していた。一般には学校に通わなくなる頃までには民族衣装を着るようになった。80年代前半には隣町の高校に通う娘たちも民族衣装を着ていた。当時、高校に進学する娘は例外的存在であり、その他の同年代の娘たちが民族衣装を毎日、着て生活しているために、彼女たちも着るのが自然であったものと思われる。ところが、90年代にはいった頃から、通学しなくなった娘たちも普段は民族衣装を着なくなった。彼女たちは、民族衣装は着るのに時間がかかり、また活動的でもないから面倒であるという。しかし、それは美しいし、好きでもあり、現在の普段着よりはずっと素晴らしいものだと感じている。若い娘は現在、特別の行事にあたる晴れの日などに着飾るために民族衣装を着るようになった。

また、従来、民族衣装は未婚と既婚によって、あるいは年齢によって異なり、それらの別を明確に表すものであった。しかし、近年、観光客相手に物を売ったり、接客したりする女性は、既婚者でも、派手で色が美しい未婚用の頭飾りを平気でつけるようになった。それに対して当初は年配女性らが大いに批判をしたようであるが、今では黙認されるようになった。ここ数年は、漢族など他の民族出身の観光ガイドがペー族の民族衣装を着るようにもなり、それらの「にわかペー族」も蒼村内を闊歩する状況する観光第一の雰囲気の中では、村の女性の規則違反を特に問題視することもなくなったのであろう。

民族衣装に関する変化とほぼ時を同じくして、住宅に関する変化が起こっており、ここではそれについて少し詳しく述べたい。

蒼村では解放前の住宅の多くは、2棟から4棟の家屋が一つの中庭を囲むように建



つ構造を持っていた。これは中国各地にある「四合院」構造の住宅の一つであると言ってよい。特にペー族に典型的な形が俗に「三方一照壁」と呼ばれる伝統建築様式である。中庭の3辺それぞれに1棟が建ち、残る1辺には外部からの邪悪な影響を避けるための「照壁」が設けられた。1棟と小さな庭からなる住宅も稀には見られたが、それらは経済的条件などの制約で、そうせざるを得なかった場合である。決して理想的であるとは捉えられていなかった。

蒼村では76年から、人口増すで住宅が手狭になった者（一人当たりの住宅占有面積が8平方メートル未満）は村に申請して、住宅用地の分配が受けられるようになった。これは解放後、初めての措置であった。大半の者が申請したのは「標準院」と呼ばれる0.66ムーの広さの住宅用地で、中庭を中心に2棟の住宅と家畜小屋が建つ2世帯居住用のものであった。これを申請する者は、1世帯につき1976年で600元（84年からは1540元に引き上げられ、一人当たりの占有面積も14メートル未満になった）を村の政府に支払った。

90年代に入るまで「標準院」への志向はかなり強かった。2世帯用であるため、同じ敷地内に住むことになる相手を決める必要があり、住宅用地の分配は耕地と同様に生産合作社単位で行なわれるので、相手は同じ社内で探さねばならなかった。一般には、住宅用地の申請者が自身で相手を探してくるか、あるいは申請者同士でくじ引きをさせて、決める方法が取られた。このような住まい方は、以前と比べると、かなり時代的特徴を有していたと思われる。

かつて土地や家屋が私有であった時代、新しく屋敷を構える際には家族単位でそこに居住するのが普通であった。一つの中庭を囲んで居住する世帯間は兄弟や親子関係で結ばれていた。年月の経過により、その関係は多少遠くなったが、いずれにせよ同じ宗族の者たちが同じ敷地に住むのが一般的であった。そうでないのは、経済的理由などで、異なる宗族の者が一つの屋敷地に同居を余儀なくされる場合であった。

その状況は、解放後に大きな変化を見せた。「搾取階級」とされた地主や富農層は住宅を奪われ、かろうじて他人の屋敷地の片隅に居住することを許される事態となった。彼らの旧宅は公共の用途に利用されたり、それまで彼らに「搾取されていた」とされる人々の住宅として提供されることになった。そこで、異なる宗族に属する者たちが同じ屋敷地に居住する状況が以前より多く発生した。また、他方、この時代、以前にはなかった「生産隊」という集団生産単位が出現し、それが今日の「農業生産社」と

して、農村の土地の所有単位となっている。

90年代までに家を新築した世帯を訪問すると、同じ敷地内の別の世帯は同じ生産社の隣人だが、特に親族関係があるわけではなく、また友人としても親しいわけではない、ということが多かった。なぜ、1世帯だけで住まず、別の世帯と同じ敷地に住むのか、という私の質問には、2世帯が一緒に住んだ方が中庭が広くなり、そこが農作業などを行う空間に使えて便利だ、という答えが返ってきた。これは、現在の時点で見ると、そのような機能的な理由だけでは説明できないことが明らかである。新中国発足後、70年代後半にいたるまでの社会体制や、それ以前からの住まい方の伝統が強く残っていたからだがあったからこそ、と思われる。なぜなら、1992年頃から、蒼村では1棟用の「独家院」という住宅用地の需要が高まるのである。

1995年の時点では住宅用地の申請の中心は一世帯ごとに住む「独家院」が大半となっていた。その面積は0.4ムーであり、その価格は「標準院」の2000元余りに対して、7000元から8000元へと跳ね上がっている。面積的に換算すると明らかに割高である。それにもかかわらず、1世帯だけの住宅が望まれ、また家屋様式にも「西洋風」が好まれるようになってきた。「独家院」の広さでは伝統的ペー族住宅本来の中庭式建築は、建てにくい。

服装や住宅に関する志向の変化は、国家や地方政府の方針や指導、あるいは意向とは無関係の変化である。またむしろ、それに反するものとさえ言えなくはない。というのは、大理州では、観光資源としての民族の「伝統文化」の維持を重視し、ペー族風の住宅の建築や民族衣装の着用を強制しないまでも奨励しているからである。日常的に民族衣装を着ない若い娘たちに、民族衣装について聞くと、大半の者はそれを美しいし、好きだと答える。しかし、身支度に時間がかかったり、動きにくところがあり、普段は一般の洋服を着ている、というのである。住宅については西洋風をペー族風より現代的でよし、とする見方もあるが、伝統建築は芸術的だが、堅牢性では負ける、というような声も少なくない。ここに見られるのは、伝統文化を否定したり、低く見たりする態度ではなく、別の合理性に基づく選択である。

96年1月に「本主」の祭りにおいて、神輿担ぎが復活したのは、4年にわたる村の老人らの要求に対して、蒼村辦事処の幹部がついに同意したものである。神輿担ぎには対して辦事処幹部は、「封建的迷信」の要素があり、混乱の生じる可能性もあるとして、なかなか認めなかった。というのは、神輿担ぎは新婚男性が行う、多産と結び

ついた儀礼行為であり、また「本主」の像の奪い合いが見られるからである。しかし、村民の強い要望で、ついに辦事処側は妥協した。その際、復活を認めてもよいと辦事処幹部が判断した積極的要素としては、観光資源としての民族文化であった。また、この復活のプロセスにおいて、蒼村では中国の国家の方針に基づいて80年代後半に成立していた「老年人協会」が、村の行政側と祭りを中心となって運営した伝統的老人組織である「洞経会」との間の「媒介」としての役割を果たした。蒼村では、「老年人協会」と「洞経会」間には成員の重複が見られない。

## 6. まとめ

以上、蒼村における変化をいくつかの側面から整理し、また、特に今後の考察において重要と思われる状況に関して記述した。

これら一連の変化を時間的にみると、蒼村においては90年以降に社会や文化が以前とは異なる形で大きく変化し、転回していく状況が観察される。目につく、わかりやすい例では、一世帯のみが居住する住宅を好む傾向や瓦屋根のない四角いコンクリートの家屋の出現、既婚と未婚を区別した女性の民族衣装に関する伝統的規範の希薄化や民族衣装の日常着用の減少などである。これは、いずれも、経済的な変化に関連しながら起こってきた変化と言えるだろう。

さらに変化の中には、国家政策との関連が深いものと全くそうではないものが見られる。前者は国家の政策が何らかの契機となったり、あるいは少なくとも変化を助長したものである。それは経済的活動にかかわるものが多い。例えば、郷鎮企業、自家営業や私営の経済活動、土地の商業用としての利用が代表的であろう。後者は農民自身の意識や考え方、価値観にかかわる変化で、これは場合によっては国家が好ましいとする方向と逆行する場合もありうるし、またそうでないこともある。そして、この面での変化が目立ってきたのは、90年代以降、特に最近ほどその傾向が目立つように思われる。

国家的大事業として進められた計画出産にかかわる変化は、この最近の価値観などの変化をまた裏付けるものと言える。計画出産の取り組みは蒼村では82年頃から始まった。全国的には子供は1人だが、少数民族であるペー族は2人まで産むことが許された。しかし、それでも3人以上を産もうとする者がおり、村ではその指導や説得

にあたってきた。超過出産は90年頃にはまだ6～7名いた。しかし、93年に3人目を生んだ者が1名いて、2000元余りの罰金を支払ったのを最後に、蒼村では出していない。近年では2番目を産むにも時を待っているといった状態の者が少なくないという。この現状を計画出産の仕事に長年携わってきた蒼村の女性は、市場経済の浸透にともなって、教育、生活の質を重視するようになったためだと言う。

蒼村では確かに大きな社会的変化が90年代前半に生じたように、種々の点から思われる。今後、この変化に関して、その実態と本質をさらに深く見極め、どのようにそれをよりの確に説明づけられるか、焦点を絞って、そのデータをさらに整理し、分析を深めていく必要がある。

## 参考文献

### 横山廣子

- 1997a 「雲南ペー族の村からみた中国社会の変動過程」末成道男編『東アジアの現在－人類学的研究の試み』風響社。
- 1997b 「少数民族の政治とディスコース」内堀基光ほか編『岩波講座・文化人類学第5巻・民族の生成と論理』岩波書店。
- 1997c 「白族の女性－『夫を背負う妻』からの変化」綾部恒雄編『女の民族誌1』弘文堂。

### 雲南省統計局編

- 1998 『雲南統計年鑑1998』中国統計出版社

